

平成28年度予算見積調書

課室名：就業支援課

担当名：障害者支援・人材確担当

内線：4536

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B114	精神障害者雇用拡大推進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			戦略項目	04	雇用の安心	
					分野施策	020204	障害者の就労支援		
<p>1 事業の概要</p> <p>平成26年度の精神障害者の新規申込件数は3,820件と5年前と比べ倍以上となっており、今後も増加が予想される。</p> <p>このため、精神障害者雇用の専門知識を持つアドバイス等を配置して、精神障害者受入企業の開拓や職場環境の整備、定着支援等を推進し就労拡大を図る。</p> <p>また、精神障害者の実践的訓練を受け入れる企業を開拓するなど、精神障害者に対する企業の理解を深める。</p> <p>(1) 精神障害者就業促進事業 30,351千円</p> <p>(2) 精神障害者就業訓練事業 4,042千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 精神障害者就業促進事業 30,351千円 精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により、精神障害者の受け入れ企業の拡大と離職防止を進める。</p> <p>イ 精神障害者就業訓練事業 4,042千円 精神障害者に対する企業の理解を深めるため、実践的訓練を受け入れる企業を開拓する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 精神障害者就業促進事業 支援対象：県内障害者雇用率未達成企業（雇用障害者の不足数が多い企業） ・平成28年度：500社、平成29年度：500社</p> <p>イ 精神障害者就業訓練事業 対象企業：精神障害者雇用の経験がない企業10社程度</p> <p>(3) 事業効果 精神障害者の就労機会の確保、職場定着の促進により、県内企業の障害者雇用率の着実な向上につなげ、法定雇用率の早期達成を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、市町村、関係団体等と連携して実施</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10) (1) 精神障害者就業促進事業</p> <p>(国10/10) (2) 精神障害者就業訓練事業</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500円×1.4人=13,300千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	34,393	4,042						30,351	00
前年額	34,393	4,042						30,351	